

貸借対照表 (平成25年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	39,924,647	流動負債	13,380,148
現金及び預金	7,105,259	支払手形	1,666,968
受取手形	3,550,310	買掛金	9,267,236
売掛金	16,887,281	未払金	804,859
商品	10,941,555	未払法人税等	430,518
前渡金	1,100,296	未払消費税等	226,328
繰延税金資産	255,355	前受金	102,804
その他	184,690	預り金	176,348
貸倒引当金	△100,102	賞与引当金	516,856
		役員賞与引当金	8,000
		その他	180,227
固定資産	4,715,509	固定負債	942,838
有形固定資産	2,152,080	社債	53,502
建物	1,245,572	退職給付引当金	538,003
構築物	21,537	役員退職慰労引当金	326,690
機械及び装置	16,954	長期預り金	24,642
車両運搬具	2,689		
工具、器具及び備品	112,886		
土地	752,439		
無形固定資産	76,559	負債合計	14,322,986
ソフトウェア	33,658		
電話加入権	32,709		
その他	10,192		
投資その他の資産	2,486,868	純 資 産 の 部	
投資有価証券	683,253	株主資本	30,147,360
関係会社株式	228,623	資本金	781,819
出資金	79,229	資本剰余金	512,727
関係会社長期貸付金	400,000	資本準備金	505,284
破産更生債権等	53,752	その他資本剰余金	7,443
繰延税金資産	160,569	利益剰余金	29,191,179
敷金及び保証金	928,521	利益準備金	195,454
その他	8,645	その他利益剰余金	28,995,724
貸倒引当金	△55,726	固定資産圧縮積立金	6,864
		別途積立金	27,820,000
		繰越利益剰余金	1,168,860
		自己株式	△338,366
		評価・換算差額等	169,809
		その他有価証券評価差額金	102,734
		繰延ヘッジ損益	67,074
資産合計	44,640,156	純資産合計	30,317,170
		負債純資産合計	44,640,156

損益計算書 (平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	123,308,486
売上原価	111,935,143
売上総利益	11,373,342
販売費及び一般管理費	10,057,152
営業利益	1,316,190
営業外収益	638,043
受取利息・配当金	178,858
受取手数料	211,184
受取賃貸料	82,938
その他	165,062
営業外費用	146,556
支払利息	128,173
その他	18,382
経常利益	1,807,677
特別利益	220,010
固定資産売却益	286
退職給付制度改定益	219,723
特別損失	12,593
固定資産除却損	2,593
関係会社株式評価損	10,000
税引前当期純利益	2,015,093
法人税、住民税及び事業税	763,714
法人税等調整額	89,277
当期純利益	1,162,101

株主資本等変動計算書（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	781,819	505,284	7,171	512,456
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の処分			271	271
自己株式の取得				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	271	271
当期末残高	781,819	505,284	7,443	512,727

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		そ の 他 利 益 剰 余 金		
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当期首残高	195,454	6,864	26,700,000	1,490,474
当期変動額				
剰余金の配当				△363,715
当期純利益				1,162,101
自己株式の処分				
自己株式の取得				
別途積立金の積立			1,120,000	△1,120,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,120,000	△321,613
当期末残高	195,454	6,864	27,820,000	1,168,860

(単位：千円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等	
	利益剰余金 利益剰余金合計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	28,392,793	△335,297	29,351,771	24,850	△8,008
当期変動額					
剰余金の配当	△363,715		△363,715		
当期純利益	1,162,101		1,162,101		
自己株式の処分	—	1,712	1,984		
自己株式の取得	—	△4,781	△4,781		
別途積立金の積立	—		—		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				77,884	75,082
当期変動額合計	798,386	△3,068	795,589	77,884	75,082
当期末残高	29,191,179	△338,366	30,147,360	102,734	67,074

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,842	29,368,614
当期変動額		
剰余金の配当		△363,715
当期純利益		1,162,101
自己株式の処分		1,984
自己株式の取得		△4,781
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	152,966	152,966
当期変動額合計	152,966	948,555
当期末残高	169,809	30,317,170

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品 個別法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年～38年
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異につきましては、発生翌期に全額処理しております。
 - (5) 役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (2) ヘッジ会計の方法
 - ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりません。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。
 - (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 仕入債務の担保に供している資産 (担保提供資産)	
定期預金	5,000千円
投資有価証券	513,468千円
計	518,468千円
(対応債務)	
支払手形	501千円
買掛金	294,462千円
未払金	880千円
計	295,844千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,935,255千円
3. 保証債務	
(1) 以下の関係会社の銀行取引に対して保証を行っており ます。	
東海シープロ(株)	6,173千円
TOKAI DENPUN USA,INC.	224,046千円
計	230,220千円
(2) 以下の関係会社の仕入債務に対して保証を行っており ます。	
桑村産興(株)	53,492千円
(株)さんわ	27,687千円
東海シープロ(株)	328千円
計	81,508千円
ただし、桑村産興(株)の仕入債務のうち3,164千円につ いては債務者が債権者に直接に担保提供している取引保 証金が4,656千円あります。	
4. 関係会社に対する短期金銭債権	667,939千円
関係会社に対する短期金銭債務	191,153千円
ただし、区分掲記したものを除く。	
5. 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当期末日が金融機関の休日のため、 次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
受取手形	629,920千円
支払手形	289,689千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	2,084,811千円
関係会社からの仕入高	3,540,230千円
関係会社との営業取引以外の取引高	660,133千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	315,793株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	194,286千円
未払事業税	34,287千円
貸倒引当金	9,592千円
未払社会保険料	25,923千円
その他の	31,665千円
小計	295,755千円
繰延税金負債 (流動)	
繰延ヘッジ損益	△40,399千円
小計	△40,399千円
計	255,355千円
繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	189,430千円
役員退職慰労引当金	115,027千円
貸倒引当金	17,668千円
減損損失	75,585千円
その他の	21,299千円
小計	419,012千円
評価性引当額	△205,109千円
小計	213,902千円
繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	△3,730千円
その他有価証券評価差額金	△49,603千円
小計	△53,333千円
計	160,569千円
繰延税金資産の純額	415,925千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	37.6%
(調整)	
交際費等の永久に損金に 算入されない項目	2.3%
住民税均等割	2.3%
評価性引当額の増減	0.9%
その他の	△0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.3%

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,926	7,926	—
工具、器具及び備品	5,745	4,924	820
合 計	13,671	12,850	820

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	820千円
1年超	—千円
合計	820千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,481千円
減価償却費相当額	1,481千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	五十鈴(株)	静岡市 葵区	30,000	所有 直接100.0	不動産及び事務機 器等の賃借	利息の支払 (注) 1	17,575	—	—
子会社	東商(株)	静岡市 葵区	18,000	所有 間接100.0	損害保険代理業及 び不動産賃貸業	利息の支払 (注) 1	18,723	—	—
子会社	桑村産興(株)	福岡県 久留米市	10,000	所有 直接100.0	水産物売上及び水 産物仕入	利息の支払 (注) 1	15,737	—	—
子会社	東海シープロ (株)	福岡市 中央区	100,000	所有 直接 20.0 間接 80.0	水産物売上及び加 工製品仕入	利息の回収 (注) 1	75,721	—	—
						事務手数料 の受領 (注) 2	120,013	—	—

上記関連当事者との取引の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 金利は市場金利を勘案し決定しております。
2. 一定の計算方法により算出しております。

2. 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	澁粉不動産㈱ (注) 1	—	—	不動産 賃貸業	被所有 直接12.8	不動産の賃 借及び事務 手数料受領	本社等 土地・ 建物の 賃借 (注) 2	—	敷金及び 保証金	154,000
								33,936	—	—

上記関連当事者との取引の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の代表取締役会長神野建二の近親者である相談役神野一成及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 不動産の賃貸につきましては、近隣の取引実態及び不動産鑑定士の評価に基づいて、所定金額を決定しております。
3. 澁粉不動産㈱は、「親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等」グループの種類「主要株主」にも該当しております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,667円28銭
 - 1株当たり当期純利益 63円90銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- ・当期純利益 1,162,101千円
 - ・普通株式に係る当期純利益 1,162,101千円
 - ・期中平均株式数 18,184千株

その他の注記

1. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度を設けております。

当社は平成24年7月1日付けで基金型確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

本移行による当事業年度における退職給付制度改定益は、制度移行に伴う未認識数理計算上の差異の一時償却を含めて特別利益に219,723千円計上しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務 (内訳)	6,414,816千円
② 未認識数理計算上の差異	△1,231,290千円
③ 年金資産	7,108,103千円
④ 退職給付引当金	538,003千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	176,637千円 (注)
② 利息費用	68,342千円
③ 期待運用収益	△141,627千円
④ 確定拠出年金拠出額	37,331千円
⑤ 退職給付費用	140,684千円

(注) 子会社の出向者負担額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成25年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	44,574,372	流動負債	15,776,932
現金及び預金	7,897,965	支払手形及び買掛金	12,564,584
受取手形及び売掛金	22,739,735	短期借入金	270,333
たな卸資産	12,287,198	未払法人税等	485,095
前渡金	1,126,224	賞与引当金	589,652
繰延税金資産	310,210	役員賞与引当金	8,800
その他	325,025	その他	1,858,467
貸倒引当金	△111,986	固定負債	1,753,819
固定資産	9,098,909	社債	53,502
有形固定資産	4,327,354	繰延税金負債	707,873
建物及び構築物	2,541,132	退職給付引当金	578,482
機械装置及び運搬具	225,131	役員退職慰労引当金	362,690
土地	1,420,580	その他	51,270
建設仮勘定	6,100		
その他	134,409	負債合計	17,530,751
無形固定資産	85,622	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	4,685,932	株主資本	34,504,229
投資有価証券	3,410,967	資本金	781,819
長期貸付金	4,555	資本剰余金	513,656
繰延税金資産	161,450	利益剰余金	33,547,120
その他	1,147,181	自己株式	△338,366
貸倒引当金	△38,222	その他の包括利益累計額	1,465,524
		その他有価証券評価差額金	1,389,997
		繰延ヘッジ損益	67,074
		為替換算調整勘定	8,453
		少数株主持分	172,775
資産合計	53,673,282	純資産合計	36,142,530
		負債純資産合計	53,673,282

連結損益計算書 (平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	140,722,989
売上原価	126,922,834
売上総利益	13,800,155
販売費及び一般管理費	12,234,743
営業利益	1,565,412
営業外収益	340,695
受取利息	26,037
受取配当金	44,036
受取賃貸料	54,255
その他	216,365
営業外費用	30,262
支払利息	8,587
その他	21,674
経常利益	1,875,845
特別利益	221,589
固定資産売却益	340
投資有価証券売却益	1,525
退職給付制度改定益	219,723
特別損失	129,243
固定資産除売却損	129,243
税金等調整前当期純利益	1,968,191
法人税、住民税及び事業税	844,402
法人税等調整額	48,264
少数株主損益調整前当期純利益	1,075,524
少数株主利益	26,969
当期純利益	1,048,554

連結株主資本等変動計算書 (平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,819	513,384	32,862,281	△335,297	33,822,188
当期変動額					
剰余金の配当			△363,715		△363,715
当期純利益			1,048,554		1,048,554
自己株式の処分		271		1,712	1,984
自己株式の取得				△4,781	△4,781
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	271	684,839	△3,068	682,041
当期末残高	781,819	513,656	33,547,120	△338,366	34,504,229

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	645,460	△8,008	△147,830	489,621	110,459	34,422,268
当期変動額						
剰余金の配当						△363,715
当期純利益						1,048,554
自己株式の処分						1,984
自己株式の取得						△4,781
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	744,536	75,082	156,283	975,903	62,316	1,038,219
当期変動額合計	744,536	75,082	156,283	975,903	62,316	1,720,261
当期末残高	1,389,997	67,074	8,453	1,465,524	172,775	36,142,530

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	20社
連結子会社の名称	
	藤六(株)
	五十鈴(株)
	東商(株)
	(株)グローバル
	サニー・フーズ(株)
	大東(株)
	エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)
	スターアグリ(株)
	桑村産興(株)
	統凱貿易股份有限公司
	TOKAI DENPUN USA,INC.
	統凱貿易(上海)有限公司
	SIAM TOKAI CO.,LTD.
	SIAM HARVEST CO.,LTD.
	(株)さんわ
	(有)三和商会
	東海シープロ(株)
	TDCサービス(株)
	コーチTDC(株)
	日本シープロ(株)

子会社はすべて連結されております。

丸東水産(株)及び東海澱粉(香港)有限公司は当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書について連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社につきましては連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定につきましては、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社は(株)南食品以下4社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、スターアグリ(株)、(株)さんわ及び(有)三和商会の決算日は3月31日、大東(株)、エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)、統凱貿易股份有限公司、TOKAI DENPUN USA,INC.、統凱貿易(上海)有限公司、SIAM TOKAI CO.,LTD. 及び SIAM HARVEST CO.,LTD.の決算日は4月30日、東商(株)の決算日は5月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除き、そのまま連結しております。

なお、上記以外の連結子会社につきましては、事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ② たな卸資産 | 主として個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法) |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 15年～38年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異につきましては、発生の際連結会計年度に全額処理しております。 |

-
- ⑤ 役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ② 重要なヘッジ会計の方法
- ・繰延ヘッジ等のヘッジ方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
 - ・ヘッジ方針 商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
 - ・ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。
- ③ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

<p>1. 仕入債務の担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">712,777千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">717,777千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">320,079千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">320,960千円</td> </tr> </table>	定期預金	5,000千円	投資有価証券	712,777千円	計	717,777千円	支払手形及び買掛金	320,079千円	その他(流動負債)	880千円	計	320,960千円	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,463,719千円</p> <p>3. 当連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、次の当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">629,920千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">289,689千円</td> </tr> </table>	受取手形	629,920千円	支払手形	289,689千円
定期預金	5,000千円																
投資有価証券	712,777千円																
計	717,777千円																
支払手形及び買掛金	320,079千円																
その他(流動負債)	880千円																
計	320,960千円																
受取手形	629,920千円																
支払手形	289,689千円																

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類 普通株式 18,499,335株及び総数
- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	363,715千円	20円	平成24年6月30日	平成24年9月26日

- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,936千円	16円	平成25年6月30日	平成25年9月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券以外の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計処理基準に関する事項 (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項 ②重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために信用度の高い優良金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。デリバティブ取引については、社内規程に基づき担当役員等の承認の範囲内で当社業務部が行っており、為替変動のリスクに備える以外の実需のない投機的な取引は行わない方針を採っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券以外のものについて、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社業務部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,897,965	7,897,965	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,739,735	22,739,735	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,089,322	3,089,322	—
資産計	33,727,022	33,727,022	—
支払手形及び買掛金	12,564,584	12,564,584	—
負債計	12,564,584	12,564,584	—
デリバティブ取引（※） ヘッジ会計が適用されているもの	107,473	107,473	—
デリバティブ取引計	107,473	107,473	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法 (資産)

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(負債)

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引)

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	321,645

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,897,965	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,739,735	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	25,957	—	—
合計	30,637,700	25,957	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,978円14銭
 2. 1株当たり当期純利益 57円66銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- ・当期純利益 1,048,554千円
 - ・普通株式に係る当期純利益 1,048,554千円
 - ・期中平均株式数 18,184千株

その他の注記

1. 税効果会計注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	221,003千円
未払事業税	36,743千円
貸倒引当金	12,946千円
未払社会保険料	29,569千円
連結上の未実現利益の調整	8,820千円
その他の	74,757千円
小計	383,841千円
評価性引当額	△32,311千円
小計	351,530千円
繰延税金負債（流動）	
繰延ヘッジ損益	△40,399千円
連結上の貸倒引当金の調整	△740千円
その他の	△179千円
小計	△41,319千円
計	310,210千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	189,430千円
役員退職慰労引当金	127,358千円
貸倒引当金	20,056千円
税務上の繰越欠損金	811,003千円
投資有価証券評価損	91,821千円
減価償却費	41,635千円
減損損失	261,249千円
その他の	8,903千円
小計	1,551,460千円
評価性引当額	△1,326,700千円
小計	224,759千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△703,103千円
土地評価差額金	△57,695千円
固定資産圧縮積立金	△10,384千円
小計	△771,183千円
計	△546,423千円
繰延税金資産の純額	△236,212千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率（調整）	37.6%
交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.6%
住民税均等割	2.6%

評価性引当額の増減	2.0%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%

2. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は平成24年7月1日付けで基金型確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出型制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

本移行による当連結会計年度における退職給付制度改定益は、制度移行に伴う未認識数理計算上の差異の一時償却を含めて特別利益に219,723千円計上しております。

なお、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	6,455,295千円（注）
（内訳）	
② 未認識数理計算上の差異	△1,231,290千円
③ 年金資産	7,108,103千円
④ 退職給付引当金	578,482千円
（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	194,931千円（注）
② 利息費用	68,342千円
③ 期待運用収益	△141,627千円
④ 確定拠出年金拠出額	40,001千円
⑤ 退職給付費用	161,647千円
（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。	

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年

3. リースにより使用する固定資産注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	33,882	33,882	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	—千円
1年超	—千円
合計	—千円
リース資産減損勘定の残高	—千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

支払リース料	2,549千円
リース資産減損勘定の取崩額	—千円
減価償却費相当額	2,549千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。